

高校改革の取組について

初等中等教育局 高等学校振興課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

力強い経済成長を実現するための高校教育改革について

現状

就業構造の変化によるミスマッチ（2040年）

■職種間の過不足（2040年）

専門的技術的職業	-181万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-339万人
事務	437万人
現場人材	-260万人
うち生産工程従事者	-206万人

■学歴別の過不足（2040年）

大卒・院卒 理系	需要：899万人 供給：775万人	-124万人
大学・院卒 文系	需要：1,549万人 供給：1,625万人	76万人
高卒 (工業科)	需要：538万人 供給：448万人	-91万人

■高校・大学における履修分野の偏り（2024年）

高校	理系 27%	文系 47%	専門 20%	総合学科 5%
95万人				
学士	理工農系 22%	保健 13%	人社系 46%	その他 19%
63万人				

(※) 高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用
(※) 大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

(出所) 「2040年の産業構造・就業構造推計について（改訂版）」（2026年3月）産業構造審議会新機軸部会を基に文部科学省作成。
※経済産業省において国内投資拡大・産業転換等のシナリオを仮定して試算した2040年の産業構造の実現を前提として必要な就業構造を推計したもの。

地域社会・経済を支える人材の不足が懸念
AI・DX等を駆使した生産性向上を実現できる人材
育成が急務

理工・デジタル人材の不足が懸念
新たな価値創造を担う理系人材の育成が急務

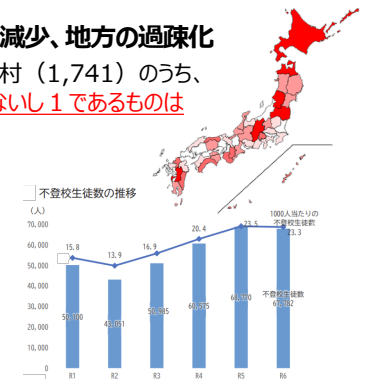
生産年齢人口の減少、地方の過疎化

■令和7年度、全国の市区町村（1,741）のうち、
公立高等学校の立地が0ないし1であるものは
1,111（63.8%）

（出典）文部科学省「学校基本調査」

■高校生1,000人当たりの
不登校生徒数は、この5年
で約1.5倍

（出典）文部科学省児童生徒の
問題行動・不登校等生徒指導上の
諸課題に関する調査



人口減少下においては、誰一人取り残さず、
全ての生徒の可能性を最大限引き出すことが急務

方向性

最新の設備を備えた教育環境の下、理論と実践の
往還による実践力の習得・向上に資する学びを実施

例) 3年間通して半導体技術を習得、
AI等を活用した造船現場の改善に係る応用学習 等

- アドバンスト・エッセンシャルワーカー等を育成
- 地域発のイノベーションを興すことのできる人材を育成



専門高校の機能強化・高度化

文理横断的な学びを支える充実した教育環境の下、
実社会につながる生きた学びを実施

例) 文理分けを廃止して「防災科学コース」を新設、
文理関係なく、全生徒が探究活動でAIアプリを開発 等

- 文理の双方の素養を有する人材等を育成
- 理系選択割合の向上



普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

全ての生徒のニーズや学びを支える充実した教育環
境の下、柔軟で質の高い学びを実施

例) 複数小規模校が共同の集合型授業で学びを充実
オンラインも活用したスモールステップでの不登校生徒支援 等

- 地域を担う人材等を育成
- 福祉等の地域の関係機関との連携



地理的アクセス・多様な学びの確保

スケジュール（案）



構想

R8.2 国の
高校教育改革に関する
グランドデザイン策定



着手

R7補正 高校教育改革促進基金改革先導校の創出
都道府県 改革実行計画の策定



実装・加速

R9年度 交付金の創設
改革先導校での取組を核とした
高校教育改革の広域実施

(※) 一部、学校以外の教育機関を含む

人への投資の好循環による強い経済を実現に向け、
地域社会の実情やニーズに応じた高校教育改革を推進

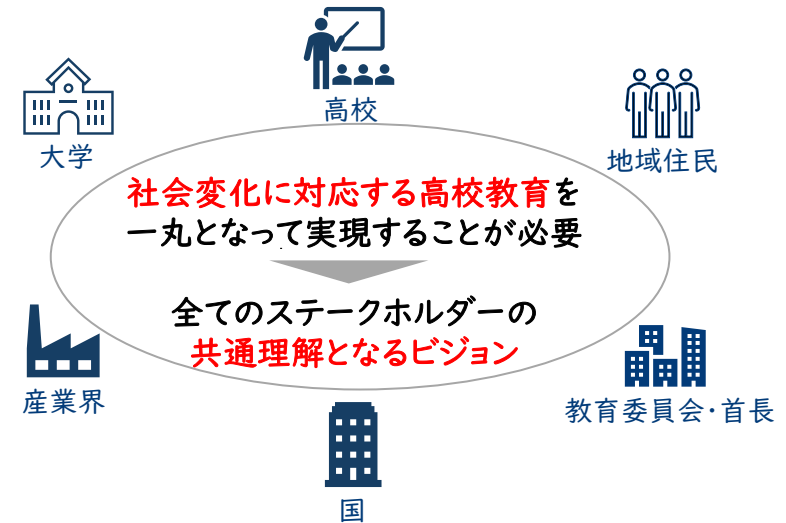
高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)【概要】

～2040年に向けた「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」～

New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools

1. グランドデザインの背景・必要性

- ✓ AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展
2040年には、**少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化**が一層深刻化
→現在の人材供給トレンドが続けば、**労働力需給ギャップ**が発生
(事務職は余剰、**AI・ロボット関係、いわゆる理系人材**は不足)
- ✓ 将来を正確に予測することは難しく、どのような未来が訪れるか分からない
→生徒それぞれの**多様な個性やニーズ、興味・関心**に応じた学びを生かした**自己実現**を支え、**生徒の可能性を広げ能力を伸ばす**
→全ての高校生が**家庭の経済状況等に左右されることなく**、希望する大学等への進学や就職等をし、それが**個人の幸福**につながり、ひいては、**我が国の経済・社会の基盤を強いもの**としていくことにつながる



2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

視点1 不確実な時代を自立して生きていく
主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

-  **学びの在り方の転換**
(New Transformation)
- ✓ リアルとデジタルの良さを組み合わせつつ、**「好き」を育み、「得意」を伸ばす機会を確保**し、生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の実現
 - ✓ スクール・ミッション、**スクール・ポリシー**を踏まえた**教育活動の改善、公表**
 - ✓ **高校教育と一貫した大学教育改革**(主体的・自律的な学修のための環境構築、出口における質保証等)

視点2 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

-  **最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化**
(New Excellence)
- ✓ **探究・文理横断・実践的な学び**、STEAM教育、産業界と協働した専門高校の学びの充実
→ **理数・文系的素養やAIを使いこなす力**を身に付け、社会で活躍するロールモデルを体感
 - ✓ 各高校の特色化・魅力化
→ 学科構成の見直し、**専門高校の機能強化・高度化**、グローバル人材の育成
→ **「普通科」の在り方の転換、即戦力の人材と進学を見据えた高度専門職人材の育成**

視点3 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

-  **学ぶ機会・アクセスの確保**
(New Education)
- ✓ **全国どこにいても多様で質の高い学び**を保障し、地方の生徒はもとより誰一人取り残されず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す
(**地理的アクセスの確保**、都道府県の実情等に応じた**学校配置・規模の適正化**、小規模校を含む**遠隔授業**等の推進)
 - ✓ 通信制高校の**教育の質の確保・向上**
 - ✓ **不登校生徒への学習支援、特別支援教育や日本語指導**が必要な生徒への教育の充実

3つの視点を重視しながら、更なる高校改革を進め、N-E.X.T.ハイスクール構想を実現する。
高校から大学・大学院に至るまでの一貫した改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成する。

3. N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

国の 高校教育改革に関する グランドデザイン策定

都道府県 実行計画策定

総合教育会議等を活用し、地域別就業構造の推計や人口の将来推計等を踏まえて検討。首長、関係部局、大学、地域の関係者や産業界との連携・協働を図る。

安定財源を確保した上で、 交付金等の新たな財政支援の 仕組みの構築

基金の執行状況等を踏まえ、R9年度予算の編成過程で検討。

※交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のために、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創設。

新しい学校のイメージや取組例

専門高校の機能強化・高度化 （アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等）

（学校のイメージ）
地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
✓ ビジネス経験の必修化
✓ ものづくりから流通まで一体的な学びの実践
✓ 「高校版企業寄附講座」等の実践やそれを前提とした進学・就職機会の確保

普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化 （文理の双方の素養を有する人材の育成等）

（学校のイメージ）
文理にとらわれない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
✓ 実社会につながる生きた授業の実践
✓ 高度実験環境を核とする理数探究拠点整備
✓ 探究型授業研修の充実による教師のスキル向上、探究伴走支援専門チームの構築

地理的アクセス・多様な学びの確保

（学校のイメージ）
学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
✓ 学校間連携や遠隔授業等を活用した教育機会の確保
✓ 学校と地域の関係機関の連携・協働の強化による学習環境の提供
✓ 他の学校種との連携の充実

これらの取組の一環として、留学支援を含むグローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

2040年までに達成を目指す目標

【職業教育の高度化・魅力の強化関係】

- ・地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校：100%
- ・少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準

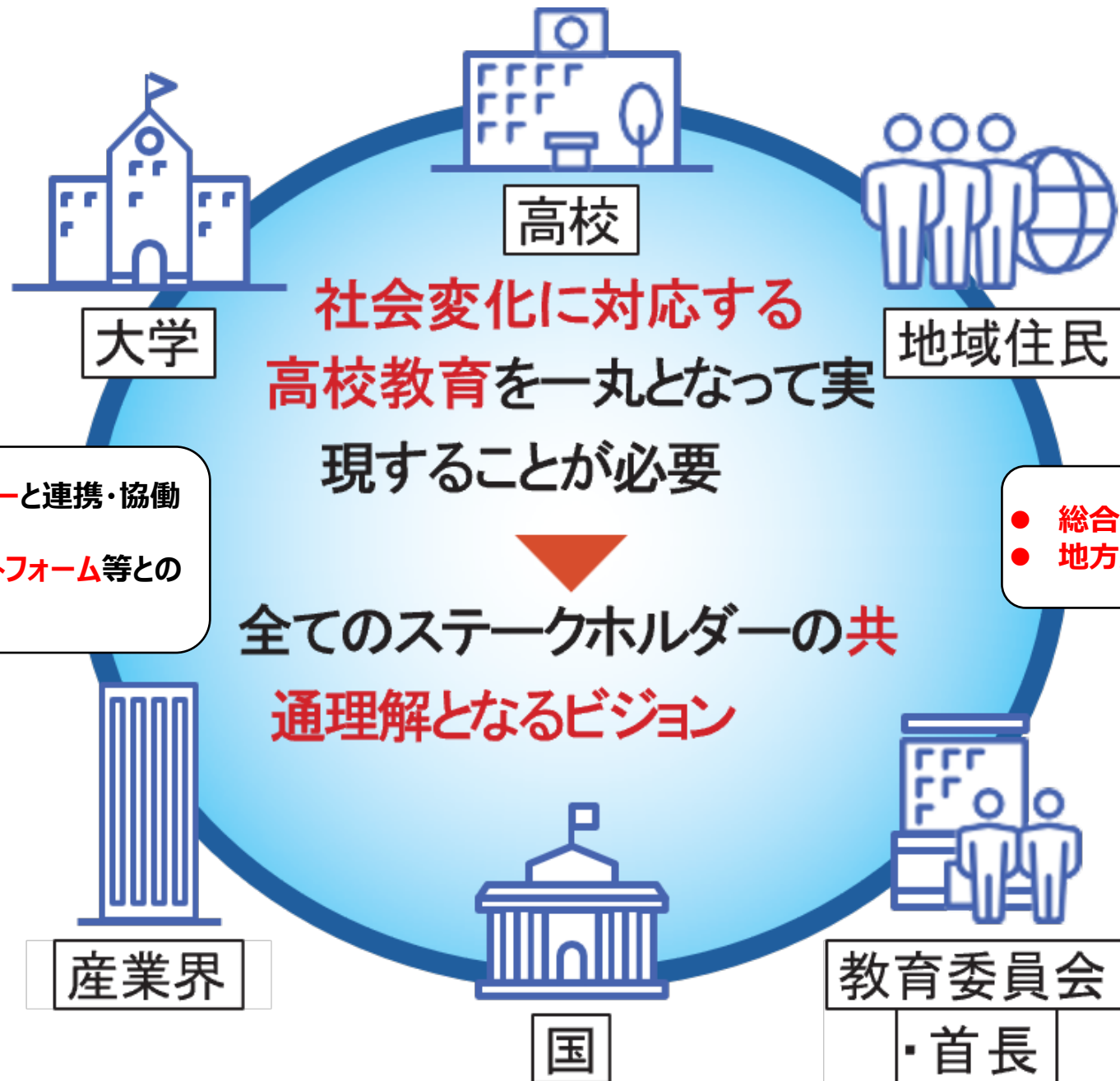
【普通科の在り方の転換・魅力の強化関係】

- ・文理横断的な学びに取り組む普通科高校：100%
- ・普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度

【多様な学びの確保関係】

- ・学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上
- ・高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減

都道府県における連携・協働体制の構築



- 多様なステークホルダーと連携・協働
- コンソーシアムの構築
- 地域構想推進プラットフォーム等との連携・協働

- 総合教育会議や
- 地方産業教育審議会を活用

高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額

2,955億円



文部科学省

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定） 抜粋

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応（6）公教育の再生・教育無償化への対応（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。**

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要。**
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。**

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業 令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。**
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

改革先導校の類型

内容取組

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- ・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- ・ 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- ・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- ・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業 令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

- ①都道府県
- ②民間

補助率等

- ①10分の10

補助対象経費

- ①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）
- ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

（担当：初等中等教育局 高等学校振興課）

高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

黒沢尻工業高校（岩手県）

- 令和9年度に**東北初となる「半導体工学科」**を新設。従来の機械加工中心から脱却し、設計から品質管理まで、**一連の製造工程を学習し、データ分析による生産改善**に対応できる人材を育成。
- **岩手大学や企業の技術エキスパートによる実務指導**や、**大学サテライトの設置**により、**高校での技能習得と大学レベルの学術研究を接続**。製作物の商品化やディスカッション等を通じたアントレプレナーシップ教育も展開。



農林高校（山梨県）

- 学校設定科目「ワイン学」を改組し**「地域資源ブランディング探究（仮称）」**へと発展。**スマート農業や地域資源の高付加価値化**をけん引する人材を育成。
- **山梨大学や県酒造協同組合等と連携し、スマート農林業エキスパートの指導**により、環境制御型ハウスや自動トラクタ等の先端機器を活用した実習を展開。
- 産学官の技術交流拠点として共同利用し、**地域の農林業を高度化**。



今治工業高校（愛媛県）

- 新たな**「造船科（仮称）」**や**専攻科の設置**、全科共通の学校設定科目**「今治ものづくり学」**の新設により、海洋・造船産業をGX・DXの観点から牽引する高度職業人材を育成。
- **愛媛大学、今治造船(株)やBEMAC(株)等の地元企業と連携**し、企業の**造船エキスパートの「技」**を直接学び、最新デジタル設備を用いた高度な実習やインターンシップを展開。



長崎鶴洋高校（長崎県）

- 学校設定科目**「海洋工学」の新設**により、**海洋ロボットを用いた海中・海洋調査の技術**を習得。シミュレーターを用いた高度な操船訓練や、チーム運行のための管理手法（BRM）の教育も推進。
- **地場企業の漁業データ活用エキスパートの指導**により、水温や潮流、魚群の動きなどのデータに基づくスマート水産産業を学習。
- 関連分野の県内就職や**高等教育機関への進学増**を目指す。



高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

理数系人材育成支援

大垣北高校（岐阜県）

- 東京大学やGoogle、スタートアップ企業等と連携し、**理数系分野の第一線で活躍する人達と学ぶ共創講座**を実施（年間20講座）。
- 探究活動の授業時間数の大幅拡張（最大175時間）。**生徒全員がAIエージェント/アプリを実装**するカリキュラムを展開。
- 他校の高校生等も参加できるプログラムを展開し、**地域の理数系探究のハブ**として機能させる。



高知小津高校（高知県）

- 南海トラフ地震への対策を見据え、1年次から情報活用力や分析力を習得し、**2年次からは文理分けを廃止**した「**理数探究コース**」「**防災科学コース**」を新設。
- 高知大学、高知工科大学、海洋研究開発機構などの教員・研究者による直接指導を受けながら、**ハイレベルで実践的な課題研究**を実施。大学のインターンシップや女性研究者との交流等を通じ、**理数系進学のロールモデル**を認識させる進路サポートを拡充。



多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

奥能登未来創造センター（仮称）（石川県）

- **奥能登5校共通**の学校設定教科「奥能登学」を新設し、**大学・企業・NPO等と連携**して里山・里海や復興、防災等を学ぶ。**学校の枠を越えた**合同発表会などを通じて**生徒相互の学び合い**を推進。
- **小規模校単独では開設しにくい科目の遠隔配信**により多様な進路に対応。経営や研究者等による「社会共創ゼミ」を通して、将来に向けた視野を広げる。



小豆島中央高等学校（香川県）

- メタバースやアバターロボット等のデジタル技術を駆使し、**離島の地理的制約を越えて多様な学習ニーズと進路を実現**。
- 東京農業大学や地元自治体、民間ホテル等と産学連携し、**島全域を活用する「地域まるごとラボシステム」**を構築。
- 卒業生メンターによるサポートのほか、**香川大学などとの連携**により、単位取得可能な**大学科目の先取り履修**で、個人の希望進路にあわせて最適化



「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

事項要求
事項要求
（新規）



現状・課題

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

就業構造の変化によるミスマッチ（2040年）

地域社会・経済を支える人材の不足が懸念
AI・DX等を駆使した生産性向上を実現できる人材育成が急務

理工・デジタル系人材の不足が懸念
新たな価値創造を担う理系人材の育成が急務

生産年齢人口の減少、地方の過疎化

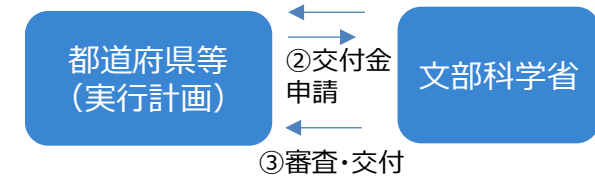
人口減少下においては、誰一人取り残さず、
全ての生徒の可能性を最大限引き出すことが急務

事業内容

- 2040年を見据え、**全国的に、地域社会のニーズや実情に応じた高校教育改革を早期に進める**必要
- 「高等学校教育改革交付金（仮称）」等を創設し、都道府県等に対し財政支援**することにより、都道府県の実行計画に位置付けられた**高校教育改革を強力に推進**
- 国による伴走支援等も行い、人への投資の好循環による**強い経済を実現（支援イメージ）**

- 高校教育改革促進基金で創出した改革先導校の取組水準を踏まえ、下記 3 つの柱を基本とした支援メニューを国が複数設定
- 都道府県等は、実行計画に位置付けられた取組のうち、交付金支援メニューを活用する学校、取組内容等を申請
- 国において審査を実施し、交付

（事業の流れ） ①申請上限額等の提示



①専門高校の機能強化・高度化

- アドバンスト・エッセンシャルワーカーを育成
- 地域発のイノベーションを興すことのできる人材を育成等

最新の設備を備えた教育環境の下、理論と実践の往還による実践力の習得・向上に資する学びを実現する取組



②普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

- 文理の双方の素養を有する人材を育成
- 理数の学びを経済・社会の発展につなぐことのできる人材を育成等

文理横断的な学びを支える充実した教育環境の下、実社会につながる生きた学びを実現する取組



③地理的アクセス・多様な学びの確保

- 興味・関心等に応じた学びや探究活動により、自らの可能性を最大限に伸ばすことのできる人材を育成等

全ての生徒のニーズや学びを支える充実した教育環境の下、柔軟で質の高い学びを実現する取組

3つの柱の取組の一環として、グローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

交付先 都道府県等

主な対象経費

高校教育改革に必要な経費（コーディネーター等に係る人件費、諸謝金、施設整備費、設備・備品費、役務費・委託費、旅費・交通費、消耗品・雑費等）

構想

R8.2 国の高校教育改革に関する
グランドデザイン策定

着手

R7補正 高校教育改革促進基金 改革先導校^(※)の創出
都道府県 実行計画の策定

実装・加速

R9年度

交付金等の創設

（R9年度予算編成過程で検討）

（※）一部、学校以外の教育機関を含む

（担当：初等中等教育局高等学校振興課）

【参考】骨太の方針2026（令和8年7月21日 閣議決定）

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」 3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

（2）公教育の再生、研究活動の活性化

高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、**交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する。**

専門高校における特別免許状活用事例



学校 免許状	福井県立若狭東高等学校 松岡 孝幸 先生 高等学校教諭特別免許状「農業」
略歴	福井工業大学 工学部 建設工学科土木工学専攻 卒業 株式会社 S C に土木施工管理業務として 17 年勤務 本校で講師 2 年勤務
役割	農業科（測量、農業土木設計、課題研究）



学校 免許状	京都府立工業高等学校 勤務 梶井弘稔 先生 高等学校教諭特別免許状「工業」
略歴	教育学部を卒業後、民間企業において、営業職、マネジメント職、技術職を経て現職で勤務。
役割	教科指導：情報テクノロジー科の教員として、情報技術に関する座学、実習、課題研究などの科目を担当。資格・検定の講習も担当。 分掌業務：企画推進部、教務部の業務を経験し、その後、学級担任を 6 年間、学年部長を 3 年間務めた後、教務部長。



学校 免許状	長崎県立長崎東高等学校 勤務 下田秀光 先生 高等学校教諭特別免許状「情報」
略歴	大学を卒業後、長崎県内の事業会社に在職し、20代後半に「コンピュータを扱う仕事がしたい」との思いを強くし、専門学校でリスティング後、関東のインフラ系情報システム会社に転職。システムのサーバ・ネットワークの構築・運用・保守と経験を積み、サーバ環境の設計・運用設計及び後進の教育を担う。 最終的に事業会社の社内SEを経験し、情報インフラの専門職としてオールラウンドにスキルを磨く。
役割	教科：情報、科目：情報 I 校務分掌：新たな学び改革推進部 DX 探究推進担当。職務としては生徒の総合的探究活動における技術的サポート。校内 DX 化推進に向けての提案/設計